

平成21年度 会計別決算総括表

(単位：円)

会 計 名	区 分	21年度決算額	20年度決算額	増 減 額	増減率
一 般 会 計	歳 入	27,731,529,265	22,504,163,286	5,227,365,979	23.2%
	歳 出	24,348,614,202	21,241,654,072	3,106,960,130	14.6%
	差引額	3,382,915,063	1,262,509,214	2,120,405,849	168.0%
国民健康保険特別会計	歳 入	4,737,991,664	4,365,972,271	372,019,393	8.5%
	歳 出	4,635,027,024	4,279,515,867	355,511,157	8.3%
	差引額	102,964,640	86,456,404	16,508,236	19.1%
老人保健特別会計	歳 入	55,936,381	467,087,593	△ 411,151,212	△ 88.0%
	歳 出	52,948,315	420,053,042	△ 367,104,727	△ 87.4%
	差引額	2,988,066	47,034,551	△ 44,046,485	△ 93.6%
下水道事業特別会計	歳 入	1,220,102,643	1,079,148,960	140,953,683	13.1%
	歳 出	1,148,287,047	1,029,025,468	119,261,579	11.6%
	差引額	71,815,596	50,123,492	21,692,104	43.3%
介護保険特別会計	歳 入	2,485,102,420	2,044,870,731	440,231,689	21.5%
	歳 出	2,206,410,493	1,946,012,704	260,397,789	13.4%
	差引額	278,691,927	98,858,027	179,833,900	181.9%
後期高齢者医療特別会計	歳 入	355,208,381	301,031,650	54,176,731	18.0%
	歳 出	337,281,346	285,708,846	51,572,500	18.1%
	差引額	17,927,035	15,322,804	2,604,231	17.0%
合 計	歳 入	36,585,870,754	30,762,274,491	5,823,596,263	18.9%
	歳 出	32,728,568,427	29,201,969,999	3,526,598,428	12.1%
	差引額	3,857,302,327	1,560,304,492	2,296,997,835	147.2%

# 平成21年度印西市決算（一般会計）の概要

【決算統計数値による（合算前）】

## 1 決算規模

平成21年度の決算規模は、歳入総額277億1千780万9千円、歳出総額243億3千489万4千円となり、前年度と比較して、歳入で23.2%の増、歳出で14.6%の増となった。

増となった主な要因

歳入

- ・国庫支出金 (対前年度比113.5%、22億4千7百万円の増)
- ・諸収入 (対前年度比53.4%、14億1百万円の増)
- ・地方債 (対前年度比41.1%、5億1千4百万円の増)

歳出

- ・物件費 (対前年度比10.9%、2億9千2百万円の増)
- ・補助費等 (対前年度比23.9%、7億5千5百万円の増)
- ・普通建設事業費 (対前年度比37.1%、19億4千 万円の増)

第1表 決算規模

(単位：千円、%)

区 分	歳 入	増減率	歳 出	増減率
平成19年度	20,991,284	2.0	20,112,900	1.2
平成20年度	22,497,631	7.2	21,235,122	5.6
平成21年度	27,717,809	23.2	24,334,894	14.6

## 2 決算収支

歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた形式収支は、33億8千3百万円で前年度に対し168.0%の増となり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、26億8千3百万円で、前年度に対し、192.5%の増となった。

繰越事業（30事業 1,073,033千円）

公用車管理事業（4,025千円）／公共交通網整備促進事業（21,040千円）／路線バス運行対策事業（21,000千円）／交通安全対策施設整備事業（1,300千円）／滝野出張所施設管理に要する経費（11,340千円）／電算システム統合に要する経費（171,183千円）／合併準備に要する経費（84,312千円）／本埜支所施設管理に要する経費（47,775千円）／保健福祉センター設備改修事業（きめ細かな臨時交付金事業）（1,205千円）／次世代育成支援行動計画事業（363千円）／こども手当給付事業（1,365千円）／放課後児童保育施設整備事業（経済危機対策）（19,250千円）／放課後児童保育施設整備事業（きめ細かな臨時交付金事業）（43,633千円）／予防接種事業（9,454千円）／旧ごみ処分場対策事業（5,829千円）／住宅市街地盤整備事業（59,500千円）／道路新設改良事業（162,446千円）／市道物木滝線整備事業（103,077千円）／道路維持修繕に要する経費（115,560千円）／都市公園整備事業（103,110千円）／公園緑地維持管理事業（5,670千円）／松山下公園野球場施設改修事業（きめ細かな臨時交付金事業）（5,600千円）／防災情報システム整備事業（6,381千円）／小学校施設整備改修事業（16,800千円）／学校情報通信技術環境整備事業（経済危機対策）（小学校費）6,825千円）／小学校施設改修事業（きめ細かな臨時交付金事業）（20,000千円）／小学校施設整備事業（3,203千円）／学校情報通信技術環境整備事業（経済危機対策）（中学校費）6,783千円）／中学校施設改修事業（きめ細かな臨時交付金事業）（12,500千円）／学校情報通信技術環境整備事業（経済危機対策）（社会教育費）2,504千円）

第2表 決算収支

(単位：千円、%)

区 分	21年度	20年度	増減率 (%)	
			21年度	20年度
歳入歳出差引	3,382,915	1,262,509	168.0	43.7
繰越財源	700,386	345,306	102.8	253.8
実質収支	2,682,529	917,203	192.5	17.5

### 3 歳入

市税は128億6千万円で、前年度に対し0.9%の減であった。また、国庫支出金は、普通建設事業及び定額給付金等により、42億2千8百万円となり、前年度に対し113.5%の増となった。

#### (1) 市税 (0.9%減)

市 民 税:個人市民税が3.6%増、法人市民税が24.6%減となった。  
 固定資産税:評価替えや企業の設備投資の減による減収があったものの、千葉ニュータウン事業の進捗に伴う課税客体の増により、0.1%減に留まった。  
 その他の税:課税台数増加により、軽自動車税が5.3%増となった。  
 評価替えによる減収があったものの、千葉ニュータウン事業の進捗に伴う課税客体の増により、都市計画税が1.8%増となった。

#### (2) 地方交付税 (0.1%増)

特別交付税が0.1%の増となった。

#### (3) 国庫支出金 (113.5%増)

総合体育館整備事業等の投資的事業への増や定額給付金・子育て応援特別手当、地域活性化・経済危機対策臨時交付金等の国の景気対策が主な要因である。

#### (4) 県支出金 (48.6%増)

保育園に係る県負担金・補助金、農産物直売所新設に係る県補助金、ふさの国合併支援交付金の増が主な要因である。

#### (5) 繰入金 (33.5%増)

財政調整基金からの繰入金の増が主な要因である。

#### (6) 諸収入 (53.4%増)

印旛村・本埜村からの合併引継金が主な要因である。

#### (7) 地方債 (41.1%増)

普通建設事業費に伴う新規発行分の増が主な要因である。

第3表 主な歳入の内訳

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額	構成比		増減率	
		21	20	21	20
市税	12,860,101	46.4	57.7	△0.9	7.6
地方消費税交付金	548,929	2.0	2.3	5.5	5.8
地方交付税	128,422	0.5	0.6	0.1	△0.1
国庫支出金	4,227,945	15.3	8.8	113.5	54.4
県支出金	909,059	3.3	2.7	48.6	2.8
分担金・負担金	57,704	0.2	0.2	37.8	△16.8
使用料・手数料	378,928	1.4	1.5	19.5	11.4
繰入金	1,403,460	5.1	4.7	33.5	99.6
諸収入	4,024,485	14.5	11.7	53.4	△33.8
地方債	1,766,100	6.4	5.6	41.1	125.1
歳入のうち一般財源	20,435,068	73.7	75.6	20.2	△1.8

#### 4 歳出

経常的経費は前年度に対し11.5%の増となり、投資的経費は前年度に対し37.1%の増となった。

##### (1) 経常的経費

経常的経費は、167億9千1百万円で前年度に対し11.5%の増となった。これは、扶助費や補助費等の増が主な要因である。

##### (2) 投資的経費

投資的経費は、71億7千5百万円で前年度に対し37.1%の増となった。

##### ・補助事業費（37.5%増）

〔増要因〕

総合体育館（松山下公園）整備事業

自転車駐車場整備事業

〔減要因〕

木下駅自由通路整備事業

木下駅橋上駅舎整備事業

##### ・単独事業費（36.4%増）

〔増要因〕

総合体育館（松山下公園）整備事業

〔減要因〕

防災情報システム整備事業

庁舎耐震改修事業

第4表 主な歳出の内訳

(単位：千円、%)

区 分	決算額	構成比		増減率	
		21	20	21	20
経常的経費	16,791,301	69.0	70.9	11.5	0.5
義務的経費	8,622,471	35.4	38.0	6.9	2.7
内					
人件費	4,274,900	17.6	19.3	4.3	5.1
扶助費	1,758,804	7.2	7.2	15.9	1.2
内					
公債費	2,588,767	10.6	11.5	5.8	△0.1
物件費	2,962,539	12.2	12.6	10.9	△13.8
維持補修費	97,758	0.4	0.4	11.6	△10.9
補助費等	3,911,714	16.1	14.8	23.9	9.7
経常的繰出金	1,196,819	4.9	5.1	10.5	2.1
積立金	47,157	0.2	2.7	△91.8	314.8
臨時的繰出金	247,959	1.0	1.4	△16.1	17.8
投資、出資、貸付金	73,214	0.3	0.3	8.1	△37.5
投資的経費	7,175,263	29.5	24.7	37.1	13.1
普通建設事業費	7,175,263	29.5	24.7	37.1	13.1
内					
補助	4,126,940	17.0	14.2	37.5	106.3
単独	3,048,323	12.5	10.5	36.4	△30.1

## 5 将来の財政負担等 【決算統計数値による(新市分=合算後)】

平成21年度末債務残高(地方債現在高と債務負担行為未払残高の計)は、423億6千1百万円で前年度末に比べ58.3%の増となった。  
平成21年度末積立金(財政調整基金等)の残高は79億円で、前年度末に比べ10.9%の増となった。

### (1) 地方債現在高及び債務負担行為未払残高

地方債現在高は268億2千2百万円で、前年度に比べ59.1%の増、債務負担行為未払残高は155億3千9百万円で、前年度に比べ57.0%の増となった。これは、合併引継ぎによる増が主な要因である。

### (2) 積立金残高

積立金残高は79億円で、前年度末に比べ10.9%増加した。これは、合併引継ぎによる増が主な要因である。

第5表 将来の財政負担 (単位:千円、%)

区分	地方債現在高		債務負担行為		合計	
	増減率	未払残高	増減率	未払残高	増減率	未払残高
H21末	59.1	26,821,748	57.0	15,538,941	58.3	42,360,689
H20末	△3.8	16,855,349	△20.0	9,897,799	△10.5	26,753,148

第6表 公債費比率等の推移 (単位:百万円、%)

	平成18	平成19	平成20	平成21
地方債現在高	18,805	17,513	16,855	26,822
公債費比率	16.0	15.5	14.2	12.5
起債制限比率	12.5	10.0	9.5	10.5

第7表 積立金残高 (単位:千円、%)

基金区分	21年度末	20年度末	増減率	
			21	20
財政調整基金	5,673,582	4,892,002	16.0	15.2
減債基金	234,011	349	6,6951.9	0.0
その他特定目的基金	1,992,334	2,229,190	△10.6	△13.9
計	7,899,927	7,121,541	10.9	4.2

## 6 むすび

平成21年度決算は、歳出では経常的経費全般及び普通建設事業費が増加となり、歳入では市税が約1億1千5百万円減少し、国庫支出金が約22億4千7百万円増加したことが特徴として挙げられる(以上、合算前)。

新市(合算後)における主な財政指標を見てみると、

経常収支比率 90.9% (対前年度比<sup>\*</sup>+1.2ポイント)

公債費比率 12.5% ( " <sup>\*</sup>△1.7ポイント)

財政力指数 0.93 ( " <sup>\*</sup>△0.15ポイント)

実質公債費比率 16.3% ( " <sup>\*</sup>△0.3ポイント)

将来負担比率 99.4% ( " <sup>\*</sup>+54.0ポイント)

となっており、主たる要因は合併によるものではあるが、財政構造の硬直化や将来の財政負担等において、数値は厳しい状況を示している。

決算の内訳を見ると、経常的経費では、扶助費や補助費が増加している。臨時的経費では、庁舎耐震改修事業や総合体育館整備事業等の大型の普通建設事業により歳出が伸びている。

また、将来負担比率や実質公債費比率については、合併による引継ぎ等が主たる要因ではあるが、高い数値を示しており、財政運営上の大きな負担となっている。今後とも、地域主権の推進に伴う国県支出金等依存財源の減少が見込まれる中、市税等自主財源の確保や事業の取捨選択による歳出削減等、長期的な展望をもって行財政運営を実行していかねばならない。

※対前年度比の比較対象は印西市単体のH20年度決算状況

年度別決算状況（一般会計）

【決算統計数値による】

区分 \ 年度		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成20年度 (参考：印旛)	平成20年度 (参考：本埜)	平成20年度 (参考：三市村合算)	平成21年度 (合併（合算）後)
基準財政需要額	千円	8,679,050	8,696,501	8,781,324	2,418,432	1,809,347	13,009,103	13,020,993
基準財政収入額	千円	9,081,559	9,296,674	9,869,021	1,348,172	961,192	12,178,385	12,243,507
標準財政規模	千円	11,913,586	12,243,445	13,494,842	2,957,722	2,228,034	18,680,598	19,273,771
財政力指数		1.05	1.06	1.08	0.57	0.52	0.91	0.93
実質収支比率	%	4.9	6.1	6.8	5.4	4.5	6.3	13.9
経常収支比率	%	92.1	92.2	89.7	92.1	91.4	90.3	90.9
公債費比率	%	16.0	15.5	14.2	18.1	11.4	14.4	12.5
公債費負担比率	%	14.6	14.1	14.4	19.5	13.7	15.2	12.5
実質公債費比率	%	23.3	17.9	16.6	22.4	18.5	17.9	16.3
地方債許可制限比率	%	12.5	10.0	9.5	17.4	10.9	11.0	10.5
積立金現在高	千円	6,731,073	6,834,830	7,121,541	912,418	1,482,199	9,516,158	7,899,927
うち財政調整基金	千円	3,844,143	4,245,673	4,892,002	672,707	1,130,681	6,695,390	5,673,582
地方債現在高	千円	18,804,895	17,513,246	16,855,349	6,420,764	3,998,045	27,274,158	26,821,748
債務負担行為未払残高	千円	16,153,963	12,373,864	9,897,799	2,889,573	2,078,004	14,865,376	15,538,941
将来負担比率	%		59.3	45.4	229.3	162.3	89.2	99.4
歳入総額	千円	20,588,094	20,991,284	22,497,631	4,926,504	3,370,827	30,794,962	34,518,806
歳出総額	千円	19,884,126	20,112,900	21,235,122	4,694,558	3,263,251	29,192,931	31,135,891
歳入に占める市税	千円	11,188,973	12,057,867	12,975,245	1,447,130	1,027,281	15,449,656	15,242,693
地方債借入額	千円	904,000	556,100	1,252,000	159,800	61,100	1,472,900	2,152,000
ラスパイレース指数	%	100.9	102.1	101.3	97.3	97.0		
人件費率	%	18.8	19.4	19.3	21.7	20.2	19.8	19.2
公債費	千円	2,384,948	2,449,125	2,446,669	813,867	397,024	3,657,560	3,276,584
義務的経費	千円	7,495,875	7,849,504	8,063,246	2,134,072	1,200,554	11,397,872	11,462,755
物件費	千円	3,044,852	3,098,315	2,670,987	456,362	547,801	3,675,150	3,915,494
経常的経費	千円	14,818,635	14,963,675	15,061,957	3,584,289	2,411,599	21,057,845	22,575,778
投資的経費	千円	4,130,591	4,630,262	5,235,115	611,719	487,852	6,334,686	8,026,543
一般職員等	人	463	449	454	115	77	646	624
住基人口(年度末)	人	60,950	62,185	63,859	13,103	9,147	86,109	87,957
人口千人当り職員数	人	7.6	7.2	7.1	8.8	8.4	7.5	7.1
一人当り税負担額	円	183,576	193,903	203,186	110,443	112,308	179,420	173,297
一人当り債務額	円	573,566	480,616	418,941	710,550	664,267	489,374	481,607

対前年度比款項別（歳入）決算額比較

【決算書数値による】

(単位：千円，%)

款 項	決算額		増減	
	21年度	20年度	増減額	増減率
1 市税	12,860,101	12,975,245	△ 115,144	△ 0.9
1 市民税	5,352,892	5,463,796	△ 110,904	△ 2.0
2 固定資産税	6,217,721	6,226,797	△ 9,076	△ 0.1
3 軽自動車税	61,157	58,074	3,083	5.3
4 市たばこ税	326,355	340,203	△ 13,848	△ 4.1
5 都市計画税	901,976	886,375	15,601	1.8
2 地方譲与税	265,009	224,978	40,031	17.8
1 自動車重量譲与税	191,364	170,265	21,099	12.4
2 地方道路譲与税*	73,645	54,713	18,932	34.6
3 利子割交付金	34,938	39,480	△ 4,542	△ 11.5
1 利子割交付金	34,938	39,480	△ 4,542	△ 11.5
4 配当割交付金	16,348	18,565	△ 2,217	△ 11.9
1 配当割交付金	16,348	18,565	△ 2,217	△ 11.9
5 株式等譲渡所得割交付金	9,922	6,222	3,700	59.5
1 株式等譲渡所得割交付金	9,922	6,222	3,700	59.5
6 地方消費税交付金	548,929	520,124	28,805	5.5
1 地方消費税交付金	548,929	520,124	28,805	5.5
7 ゴルフ場利用税交付金	124,070	99,440	24,630	24.8
1 ゴルフ場利用税交付金	124,070	99,440	24,630	24.8
8 自動車取得税交付金	101,392	126,373	△ 24,981	△ 19.8
1 自動車取得税交付金	101,392	126,373	△ 24,981	△ 19.8
9 地方特例交付金	106,100	98,390	7,710	7.8
1 地方特例交付金	72,372	60,378	11,994	19.9
2 特別交付金	33,728	32,593	1,135	3.5
3 地方税等減収補てん臨時交付金	0	5,419	△ 5,419	皆減
10 地方交付税	128,422	128,245	177	0.1
1 地方交付税	128,422	128,245	177	0.1
11 交通安全対策特別交付金	12,214	9,881	2,333	23.6
1 交通安全対策特別交付金	12,214	9,881	2,333	23.6
12 分担金及び負担金	573,183	487,231	85,952	17.6
1 負担金	573,183	487,231	85,952	17.6

款 項	決算額		増減	
	21年度	20年度	増減額	増減率
13 使用料及び手数料	167,861	160,868	6,993	4.3
1 使用料	108,527	103,442	5,085	4.9
2 手数料	59,334	57,426	1,908	3.3
14 国庫支出金	4,251,661	1,980,692	2,270,969	114.7
1 国庫負担金	801,765	533,438	268,327	50.3
2 国庫補助金	3,415,069	1,432,280	1,982,789	138.4
3 委託金	34,827	14,974	19,853	132.6
15 県支出金	894,684	611,633	283,051	46.3
1 県負担金	378,340	290,708	87,632	30.1
2 県補助金	394,801	162,390	232,411	143.1
3 委託金	121,543	158,535	△ 36,992	△ 23.3
16 財産収入	80,794	79,479	1,315	1.7
1 財産運用収入	79,977	77,376	2,601	3.4
2 財産売却収入	817	2,103	△ 1,286	△ 61.2
17 寄附金	806	1,566	△ 760	△ 48.5
1 寄附金	806	1,566	△ 760	△ 48.5
18 繰入金	1,397,831	1,051,386	346,445	33.0
1 特別会計繰入金	33,662	163,335	△ 129,673	△ 79.4
2 基金繰入金	1,364,169	888,051	476,118	53.6
19 繰越金	662,509	278,384	384,125	138.0
1 繰越金	662,509	278,384	384,125	138.0
20 諸収入	3,728,655	2,353,981	1,374,674	58.4
1 延滞金加算金及び過料	16,898	14,515	2,383	16.4
2 市預金利子	1,665	5,087	△ 3,422	△ 67.3
3 貸付金元利収入	25,000	25,000	0	—
4 受託事業収入	8,808	0	8,808	皆増
5 雑入	3,676,284	2,309,379	1,366,905	59.2
21 市債	1,766,100	1,252,000	514,100	41.1
1 市債	1,766,100	1,252,000	514,100	41.1
合計	27,731,529	22,504,163	5,227,366	23.2

\*H21年度地方揮発油譲与税欄の額は旧・地方道路譲与税分を含む(20年度は地方道路譲与税のみ)

対前年度比款項別（歳出）決算額比較

【決算書数値による】

（単位：千円，％）

款 項	決算額		増減	
	21年度	20年度	増減額	増減率
1 議会費	231,252	226,819	4,433	2.0
1 議会費	231,252	226,819	4,433	2.0
2 総務費	5,039,822	3,826,944	1,212,878	31.7
1 総務管理費	4,522,131	3,358,101	1,164,030	34.7
2 徴税費	330,314	275,725	54,589	19.8
3 戸籍住民基本台帳費	110,912	111,923	△ 1,011	△ 0.9
4 選挙費	36,811	35,732	1,079	3.0
5 統計調査費	15,329	15,029	300	2.0
6 監査委員費	24,325	30,434	△ 6,109	△ 20.1
3 民生費	3,944,129	3,651,706	292,423	8.0
1 社会福祉費	1,030,693	1,046,169	△ 15,476	△ 1.5
2 高齢者福祉費	641,670	604,293	37,377	6.2
3 児童福祉費	1,960,377	1,751,594	208,783	11.9
4 生活保護費	278,735	217,755	60,980	28.0
5 国民年金費	32,654	31,895	759	2.4
6 災害救助費	0	0	0	—
4 衛生費	2,437,570	2,532,572	△ 95,002	△ 3.8
1 保健衛生費	1,380,233	1,488,728	△ 108,495	△ 7.3
2 清掃費	1,057,337	1,043,844	13,493	1.3
5 農林水産業費	470,219	154,268	315,951	204.8
1 農業費	465,491	149,342	316,149	211.7
2 林業費	4,728	4,926	△ 198	△ 4.0

款 項	決算額		増減	
	21年度	20年度	増減額	増減率
6 商工費	83,717	119,750	△ 36,033	△ 30.1
1 商工費	83,717	119,750	△ 36,033	△ 30.1
7 土木費	4,921,237	3,703,372	1,217,865	32.9
1 道路橋りょう費	973,932	1,005,538	△ 31,606	△ 3.1
2 河川費	94	97	△ 3	△ 3.1
3 都市計画費	3,947,211	2,697,737	1,249,474	46.3
8 消防費	1,200,487	1,390,635	△ 190,148	△ 13.7
1 消防費	1,200,487	1,390,635	△ 190,148	△ 13.7
9 教育費	3,431,415	3,188,920	242,495	7.6
1 教育総務費	302,771	614,168	△ 311,397	△ 50.7
2 小学校費	965,301	755,235	210,066	27.8
3 中学校費	609,968	363,628	246,340	67.7
4 幼稚園費	111,315	94,996	16,319	17.2
5 社会教育費	660,522	629,070	31,452	5.0
6 保健体育費	781,538	731,823	49,715	6.8
10 災害復旧費	0	0	0	—
1 公共土木施設災害復旧費	0	0	0	—
11 公債費	2,588,767	2,446,669	142,098	5.8
1 公債費	2,588,767	2,446,669	142,098	5.8
12 予備費	0	0	0	—
1 予備費	0	0	0	—
合計	24,348,614	21,241,654	3,106,960	14.6



平成21年度地方債残高の状況

【決算統計数値による】※数値は合併後（合算後）

（単位：千円，％）

事業名	平成20年度末現在高		平成21年度末現在高		構成比	増減率
		うち印旛村・本埜村分		うち印旛村・本埜村分		
1 一般公共事業債	362,016	195,810	740,981	169,171	2.8	104.7
2 一般単独事業債	3,585,700	1,372,711	3,059,922	1,176,403	11.4	△ 14.7
うち地域総合整備事業債	507,904	175,159	371,136	150,253	1.4	△ 26.9
3 義務教育施設整備事業債	11,786,189	5,240,027	10,641,160	4,889,942	39.7	△ 9.7
4 厚生福祉施設整備事業債	969,165	182,393	828,127	152,119	3.1	△ 14.6
5 財源対策債	636,866	111,900	1,431,803	103,269	5.3	124.8
6 減収補てん債	0	0	0	0	0.0	—
7 臨時財政特例債	624,886	37,553	532,455	20,417	2.0	△ 14.8
8 減税補てん債	1,897,352	330,653	1,700,134	294,259	6.3	△ 10.4
9 臨時税収補てん債	159,423	33,962	143,096	30,492	0.5	△ 10.2
10 臨時財政対策債	6,650,454	2,563,683	7,170,399	2,849,526	26.7	7.8
11 調整債	7,885	3,270	5,053	2,677	0.0	△ 35.9
12 県貸付金	10,969	10,969	8,772	8,772	0.0	△ 20.0
13 その他	583,253	335,878	559,846	318,491	2.1	△ 4.0
合計	27,274,158	10,418,809	26,821,748	10,015,538	100.0	△ 1.7
うち地方財政対策分	うち 9,976,866	3,081,021	うち 10,982,940	3,300,640	うち 41.0	10.1



# 基金残高の状況

【決算書数値による】（20年度以前は合併前、21年度は合併後（合算後））

（単位：千円）

基金名	18年度			19年度			20年度			21年度			
	積立額	取崩額	年度末残高	積立額	取崩額	年度末残高	積立額	取崩額	年度末残高	積立額	うち合併による引き継ぎ	取崩額	年度末残高
財政調整基金	520,882		3,844,143	428,363	26,833	4,245,673	646,329		4,892,002	1,707,309	1,070,863	925,729	5,673,582
減債基金	1		349			349			349	233,662	233,662		234,011
教育施設整備基金	301,678	74,963	581,498	2,161	173,500	410,159	322,428	78,200	654,387	88,275	84,795	53,300	689,362
保健福祉基金	174	22,100	125,366	132	21,719	103,779	1,219	18,480	86,518	101,245	100,920	6,700	181,063
ふるさとづくり運営基金		100,000	302,777			302,777	110		302,887	44			302,931
鉄道施設整備基金	101,455	98,611	571,703	101,545	188,554	484,694	201,000	319,871	365,823	1,522		86,441	280,904
医科器械歴史資料館基金										5,160	5,160		5,160
庁舎等整備基金	1,681		622,560	1,500		624,060	1,500	341,100	284,460	2,871		8,501	278,830
都市計画事業基金	2,539	33,127	682,677	4,862	24,200	663,339	2,176	130,400	535,115	2,469		283,500	254,084
土地開発基金			100,000			100,000			100,000				100,000
文化ホール事業基金			20,000			20,000			20,000				20,000
国民健康保険事業財政調整基金	39,304	30,000	40,994	1		40,995	1		40,996	48,325	48,294		89,321
介護保険事業財政調整基金	24,286		139,428	71,843		211,271	70,092		281,363	100,951	28,435	125,954	256,360
介護従事者処遇改善臨時特例基金							21,022		21,022	4,941	4,941	6,673	19,290
下水道事業基金										25,553	25,553		25,553
国民健康保険高額療養費貸付基金			10,000			10,000			10,000	8,000	8,000		18,000
国民健康保険出産費貸付基金			1,500			1,500			1,500	500	500		2,000
合計	992,000	358,801	7,042,995	610,407	434,806	7,218,596	1,265,877	888,051	7,596,422	2,330,827	1,611,123	1,496,798	8,430,451

## 主 要 財 源 内 訳

(単位：千円, %)

	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成20年度 (参考：三市村合算値)		平成21年度 (合併(合算)後)	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	15,661,479	76.1	17,265,947	82.3	17,381,734	77.3	21,975,694	71.4	22,443,867	65.0
依存財源	4,926,615	23.9	3,725,337	17.7	5,115,897	22.7	8,819,268	28.6	12,074,939	35.0
一般財源	16,311,671	79.2	17,315,406	82.5	17,004,666	75.6	24,089,882	78.2	26,160,796	75.8
特定財源	4,276,423	20.8	3,675,878	17.5	5,492,965	24.4	6,705,080	21.8	8,358,010	24.2
歳入合計	20,588,094	100.0	20,991,284	100.0	22,497,631	100.0	30,794,962	100.0	34,518,806	100.0

※決算額は、決算統計数値による。

※自主財源：地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、諸収入等

※依存財源：地方譲与税、交付金、地方交付税、国県支出金、地方債

※一般財源：地方税、地方譲与税、交付金、地方交付税等

※特定財源：分担金及び負担金、使用料及び手数料、国県支出金、地方債等

収入状況の類似団体との比較（人口1人当たりの額）

（単位：円）

区 分	類似団体平均値 (19年度)	印西市の年度別推移				
		18年度	19年度	20年度	20年度 (参考：合算)	21年度 (合併後)
市町村税	131,370	183,576	193,903	203,186	179,420	173,297
地方譲与税	4,956	9,293	3,725	3,523	4,574	4,259
利子割交付金	548	488	639	618	578	476
配当割交付金	486	621	690	291	272	216
株式等譲渡所得割交付金	300	577	496	97	91	113
地方消費税交付金	9,245	7,893	7,903	8,145	7,903	8,165
ゴルフ場利用税交付金	742	1,861	1,680	1,557	2,016	2,094
特別地方消費税交付金	0	0	0	0	0	0
自動車取得税交付金	2,341	2,781	2,503	1,979	2,568	1,650
地方特例交付金	794	4,323	890	1,541	1,661	1,770
地方交付税	84,500	2,479	2,063	2,008	26,066	26,409
小 計	235,282	213,892	214,492	222,945	225,149	218,449
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	183	0	0	0	0	0
交通安全対策特別交付金	210	182	172	155	176	169
分担金及び負担金	4,110	658	810	656	2,058	1,368
使用料	6,064	3,952	3,957	4,307	4,068	4,446
手数料	2,247	764	843	899	808	794
国庫支出金	36,712	27,393	20,632	31,014	29,475	55,638
県支出金	22,086	8,106	9,572	9,578	9,936	11,855
財産収入	2,153	529	1,085	1,221	1,000	1,102
寄附金	897	20	21	25	19	9
繰入金	11,434	7,001	8,469	16,464	17,137	27,701
繰越金	8,726	8,363	4,888	4,359	7,977	11,392
諸収入	14,820	52,093	63,678	41,072	42,721	35,059
地方債	31,003	14,832	8,943	19,606	17,105	24,467
歳入合計	375,929	337,785	337,562	352,301	357,629	392,449

性質別経費の類似団体との比較（人口1人当たりの額）

（単位：円）

区 分	類似団体平均値 (19年度)	印西市の年度別推移				
		18年度	19年度	20年度	20年度 (参考：合算)	21年度 (合併後)
人件費（a）	76,156	61,279	62,738	64,193	67,072	67,826
扶助費	50,950	22,575	24,106	23,759	22,817	25,245
公債費	50,189	39,130	39,384	38,314	42,476	37,252
義務的経費計	177,295	122,984	126,228	126,266	132,365	130,323
物件費	44,059	49,957	49,824	41,826	42,680	44,516
維持補修費	3,529	1,439	1,580	1,371	1,345	1,480
補助費等	36,875	52,063	46,270	49,431	49,954	61,460
うち一組負担金	14,431	40,318	35,063	38,410	39,342	34,994
経常的繰出金	28,641	16,684	16,729	16,968	18,204	18,891
経常的経費計	290,399	243,127	240,631	235,862	244,548	256,670
積立金	7,768	9,490	2,228	9,000	16,059	1,942
投資及び出資金貸付金	9,295	3,530	1,743	1,060	1,012	1,010
繰出金（経常を除く）	7,436	2,319	4,374	4,628	3,838	3,114
投資的経費	51,009	67,770	74,459	81,979	73,566	91,255
うち人件費（b）	1,632	2,833	2,612	3,040	3,536	3,382
普通建設事業	48,408	67,769	74,458	81,979	81,979	81,979
うち補助	21,471	35,053	23,388	46,987	46,987	46,987
うち単独	26,937	32,717	51,072	34,992	34,992	34,992
災害復旧費	2,602	0	0	0	0	0
失業対策費	0	0	0	0	0	0
前年度繰上充用金	380	0	0	0	0	0
歳出合計	366,288	326,236	323,435	332,529	339,023	353,991
人件費（a）+（b）	77,788	64,112	65,350	67,233	70,608	71,208

※端数調整等の関係で一部不一致となる箇所がある。

※決算額は、決算統計数値を年度末住基人口で除したものである。なお、類似団体平均値は、平成22年8月末時点で公表されている「類型Ⅱ-1」の数値である。

目的別経費の類似団体との比較（人口1人当たりの額）

（単位：円）

区 分	類似団体平均値 (19年度)	印西市の年度別推移				
		18年度	19年度	20年度	20年度 (参考：合算)	21年度 (合併後)
議会費	3,635	3,493	3,590	3,551	4,120	3,950
総務費	49,461	54,628	47,901	60,478	68,345	75,904
総務管理費	40,264	48,011	40,041	53,142	59,469	66,748
徴税费	4,908	3,630	4,305	4,315	5,213	5,394
戸籍住基費	2,109	1,586	1,517	1,751	2,507	2,498
選挙費	1,345	473	1,298	559	538	689
統計調査費	433	288	261	235	254	289
監査委員費	402	640	479	476	364	286
民生費	97,757	56,359	58,884	63,148	60,623	63,833
社会福祉費	25,492	14,311	13,555	17,023	17,222	16,572
老人福祉費	21,820	14,388	15,846	15,056	15,594	16,207
児童福祉費	35,451	22,882	25,596	27,659	25,278	27,885
生活保護費	13,923	4,778	3,887	3,410	2,529	3,169
衛生費	35,975	43,755	37,911	34,416	35,346	32,789
保健衛生費	16,587	25,374	19,745	18,100	18,060	15,948
結核対策費	70	114	132	63	64	71
清掃費	19,318	18,267	18,034	16,253	17,222	16,770
労働費	961	0	0	0	0	82
農林水産業費	14,771	2,624	2,381	2,414	3,170	6,396
農業費	4,652	2,159	1,943	1,946	2,570	4,048
畜産業費	754	5	3	3	3	2
農地費	5,873	378	356	388	537	2,289
林業費	1,592	82	79	77	60	57
水産業費	1,900	0	0	0	2	2
商工費	9,384	1,335	1,895	1,875	1,482	1,476

区 分	類似団体平均値 (19年度)	印西市の年度別推移				
		18年度	19年度	20年度	20年度 (参考：合算)	21年度 (合併後)
土木費	46,598	52,276	42,319	57,986	49,607	62,471
土木管理費	3,489	967	971	906	1,833	1,707
道路橋りょう費	12,930	14,829	13,639	15,064	15,288	14,666
河川費	1,091	4,440	281	2	2	3
港湾費	364	0	0	0	0	0
街路費	3,669	22,411	11,664	6,343	4,704	137
公園費	3,681	3,786	4,121	15,746	11,856	40,751
下水道費	11,412	3,323	4,136	3,371	3,118	2,993
区画整理費	6,464	2,520	7,507	16,554	12,806	2,172
住宅費	3,479	0	0	0	0	42
消防費	15,441	19,956	21,037	21,796	21,513	19,466
教育費	38,923	52,682	68,136	48,557	52,339	50,371
教育総務費	5,135	10,823	5,728	10,463	10,036	6,393
小学校費	8,061	12,833	12,214	12,323	14,353	13,965
中学校費	5,161	7,358	8,605	5,998	6,047	8,474
高等学校費	536	0	0	0	0	0
幼稚園費	2,320	559	566	568	1,759	1,962
社会教育費	8,290	8,271	13,566	8,207	8,557	8,350
体育施設費	3,337	1,447	1,654	1,873	1,512	1,277
学校給食費	6,066	11,391	25,803	9,125	10,075	9,950
公債費	50,191	39,130	39,384	38,314	42,476	37,252
災害復旧費	2,602	0	0	0	0	0
諸支出金	208	0	0	0	0	0
前年度繰上充用金	380	0	1	1	1	1
歳出合計	366,288	326,238	323,438	332,535	339,021	353,990

※決算額は、決算統計数値を年度末住基人口で除したものである。なお、類似団体平均値は、平成22年8月末時点で公表されている「類型Ⅱ-1」の数値である。

※端数調整等の関係で一部不一致となる箇所がある。

平成21年度款別執行状況（一般会計）

【決算書数値による】

（単位：千円，％）

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 議会費	243,576	231,252		12,324	94.9
2 総務費	5,593,862	5,039,821	361,976	192,065	90.1
3 民生費	4,295,718	3,944,129	65,817	285,772	91.8
4 衛生費	2,579,773	2,437,570	15,283	126,920	94.5
5 農林水産業費	543,098	470,219		72,879	86.6
6 商工費	94,215	83,717		10,498	88.9
7 土木費	5,657,983	4,921,237	554,962	181,784	87.0
8 消防費	1,215,476	1,200,487	6,381	8,608	98.8
9 教育費	3,654,148	3,431,415	69,780	152,953	93.9
10 災害復旧費	1,000			1,000	0.0
11 公債費	2,591,270	2,588,767		2,503	99.9
12 予備費	47,457			47,457	0.0
合 計	26,517,576	24,348,614	1,074,199	1,094,763	91.8